

廃棄物の削減、リサイクル



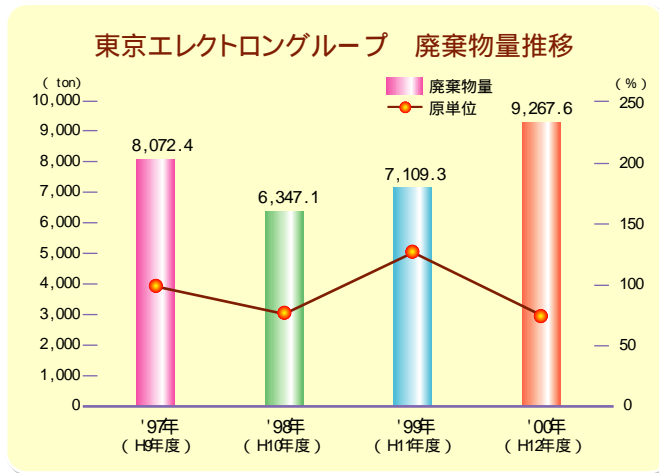
地球環境保全の観点からも、また、廃棄物処理場や焼却場の負担を軽減する上でも、廃棄物の削減は重要なテーマとなります。

「廃棄物を出さない。出てしまった廃棄物はリサイクルする。リサイクルできない廃棄物は適正に処理する。」という考え方を基本に、東京エレクトロングループ各事業所では自社から排出される廃棄物を削減するとともに、リサイクルを推進するために分別回収を実施しています。

廃棄物総量

右の図の棒グラフは、東京エレクトロングループ全体における、年度ごとの総廃棄物量の推移を表しています。また折れ線グラフは、総廃棄物量を当該年度の売上高で割った値で、年度ごとの比較を容易にするために、1999年度を100ポイント(100%)とし、売上高と総廃棄物量との関係を原単位として表しています。尚、1999年度から、製造系事業所に加えて非製造系事業所の廃棄物量も、集計を開始しました。

2000年度は、製造系事業所や研究機関地区において、生産量や設備の稼働状況が大幅に増加したのに伴い廃棄物量も増加し、1999年度と比較して東京エレクトロングループ全体の総廃棄物量は増加しました。しかしながら原単位につきましては、前年度の121.4ポイントから72.2ポイントへと、前年度比で59.5%と4割以上も削減されており、大幅に改善されました。

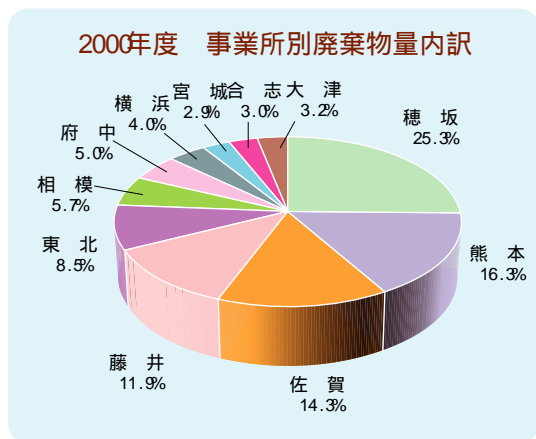
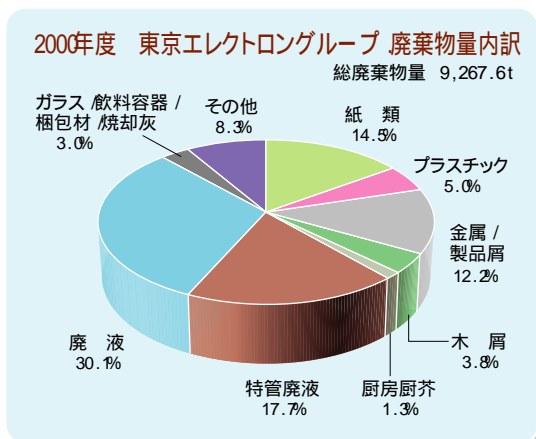


原単位 = 廃棄物量 / 売上高 (1999年度 = 100%)

廃棄物量内訳

総廃棄物量の約47.8%が廃液(特別管理産業廃棄物に該当する廃液も含む)で、次いで紙類、金属/製品屑、廃プラスチックとなっています。

自社で処理できない廃液は、すべて業者により引取り回収され適正に処理されています。



紙類廃棄物削減のための取り組み事例

大阪支社では、今までトイレに手拭き用のペーパータオルを設置していましたが、それをエアータオルに代替設置することにより、紙の消費を大幅に減らし紙類廃棄物の総量を削減することができました。また全ての事業所において、紙類廃棄物減量化のためにPPC用紙の使用を削減することを、強く推進しました。

分別回収

廃棄物をリサイクルにまわすには分別作業が必要となります。各事業所ではその特性に合わせて廃棄物を26~46種類に分類し、分別回収をしています。

廃棄物処理場・委託業者の管理

廃棄物の中間処理および最終処分業者については、事業所ごとに認定を行い管理しています。各事業所は、新規業者に廃棄物処理を委託する場合は、許可証の確認や現地確認などの認定調査を実施し、当該業者が廃棄物を適正・適法に処理・処分できることを確認しています。認定後も定期的に現地確認を行い、委託業者の廃棄物処理状況を把握しています。



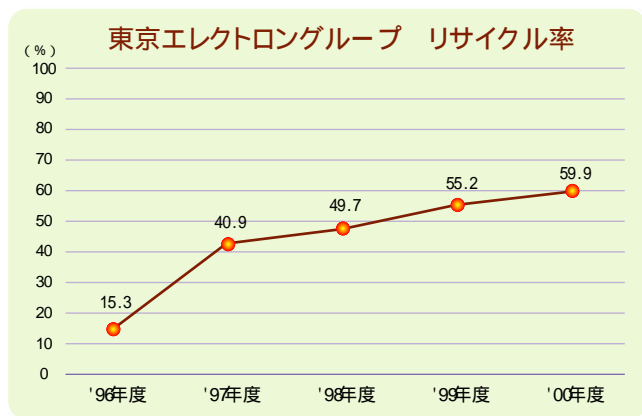
廃棄物保管庫(合志事業所)



廃棄物最終処分地視察風景

リサイクル

リサイクルについては、紙類、飲料容器、木屑、ガラス、廃プラスチック、金属を中心に実施しています。過去5年間の東京エレクトロングループ全体のリサイクル率も15.3% 40.9% 49.7% 55.2% 59.9%増加しており、年々効果を上げています。





オフィスでの取り組み事例

大阪支社では、「再生紙の積極的使用」を支社の環境目標の一つとして活動し、ほとんど全ての場面で再生紙を使用しました。今後は「必要時のみ上質紙の使用」を更に徹底していきます。赤坂本社および府中テクノロジーセンターでは、シュレッダーで裁断処理するか焼却処理していた機密書類等についても、リサイクル業者との間で完全な機密保持を維持する「通い箱」のシステムを導入する事でリサイクル処理しています。書類の紙質を問わず 100%リサイクル出来ることが特徴で、環境保全に貢献することが可能です。

このシステムにより、2000年度に赤坂本社で廃棄された書類は、二酸化炭素排出抑制量が7,811Kg/年、森林伐採抑制量(直径14cm高さ8mの樹木として換算)で78体/年を、代替したものと試算することが出来ます。

赤坂本社および府中テクノロジーセンターでは、木材繊維に代わる新しい非木材資源であるケナフ材を使用した紙コップを導入しています。ケナフは収穫まで半年と生育が早く、生育段階で二酸化炭素を多量に吸収するため、地球温暖化防止にもつながると考えられています。



ケナフ材で作られた紙コップ

工場での取り組み事例

大津事業所および合志事業所では、厨芥の減量化として生ごみ消滅機を導入しました。これにより大津事業所では、いままでは一般廃棄物として月800kg程出していたものがゼロとなりました。

また、紙屑の減量化はPPC用紙の使用を削減することを推進しました。



生ごみ消滅機

宮城事業所では、梱包用木材も木材リサイクル工場と交渉してリサイクル実績を向上させました。総リサイクル量は100tで、前年度比7.5倍と増加しました。

熊本事業所および合志事業所では、紙コップのリサイクルシステムを確立しました。これにより今まで一般廃棄物として消却していた紙コップ89.8Kg(2001年3月実績)が、トイレットペーパーの原材料としてリサイクル可能となり、有効に再利用することが出来るようになりました。

熊本事業所および合志事業所では、粉塵対策用の表面加工が施されているため、今までリサイクル処理できずに消却処分していた、クリーンペーパーのリサイクルシステムを確立しました。

関係部署の協力の下で、リサイクル不可能なクリーンペーパーからリサイクル可能なクリーンペーパーに変更し、雑誌・カタログと同様の扱いでリサイクル処理することが出来るようになりました。



紙コップからリサイクルされたトイレットペーパー



リサイクル可能なクリーンペーパー